

FUND
REPORT

～黒潮の魅力と今後の見通し～

三井住友DS日本バリュー株ファンド

愛称：黒潮



モーニングスター・アワード 2024
日本株式部門 最優秀ファンド賞



R&I ファンド大賞 2024
＜投資信託／国内株式バリュー部門＞
優秀ファンド賞

※上記アワードに関する注記は、本資料最終ページをご参照ください。

＜本資料の内容＞

1. 日経平均株価4万円は通過点？
2. 株価指数を上回るパフォーマンス
3. 企業の変化をとらえる独自のバリュー株運用
4. 今後の見通しと運用方針

1. 日経平均株価4万円は通過点？①

- 日本を代表する株価指数の一つである日経平均株価は、2024年2月22日にバブル経済期に付けた高値を更新し、**3月4日には初めて終値で4万円を超えました。**
- こうした日本株式の上昇の背景には、**デフレ脱却の本格化期待やコーポレートガバナンス改革の進展があり、歴史的な米ドル高・円安や米国景気の減速、中東情勢の地政学的リスクなどはあるものの、日本企業の長期的な企業価値の向上が期待されます。**

＜日経平均株価とTOPIXの推移＞

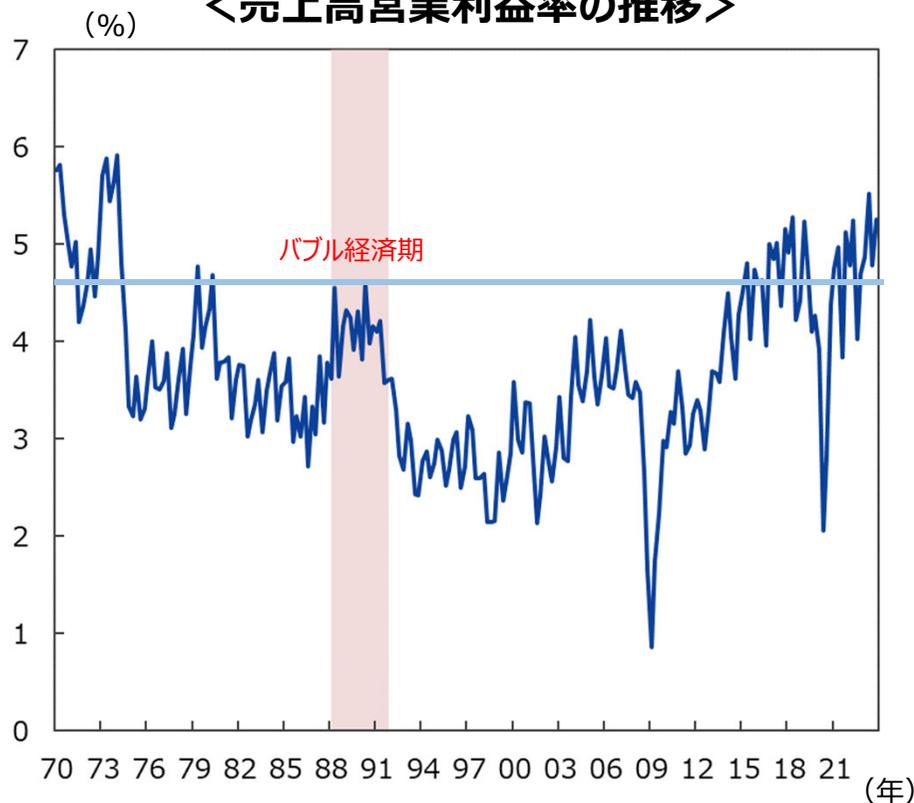


※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

1. 日経平均株価4万円は通過点？②

- 日本株式は過去と比較して高値圏にありますが、企業の体質はバブル経済の崩壊後と比べてかなり改善しています。人件費や設備投資の抑制などの構造調整が行われ、**日本企業の売上高利益率はバブル経済期（1988年～1991年頃）を超える水準**となっています。
- これに加え、近年脱デフレの機運が高まるなかで、企業は利益確保のために値上げを行うことで利益率を高めやすい環境が整いつつあります。**企業収益の改善が賃上げや設備投資の増加へとつながっており、消費の拡大や企業収益の拡大など、景気の改善が進むと期待されます。**

<売上高営業利益率の推移>



(注) データは1970年1-3月期～2023年10-12月期、四半期。全産業（非金融法人）・全規模。
 は1988年1-3月期～1991年10-12月期。
 (出所) Datastreamのデータを基に委託会社作成

<賃上げ状況の推移>



(注) データは1989年～2024年の春闘（前年比）。1989年～2023年は各年6月時点の最終集計結果。2024年は第5回回答集計結果。
 (出所) 日本労働組合総連合会のデータを基に委託会社作成

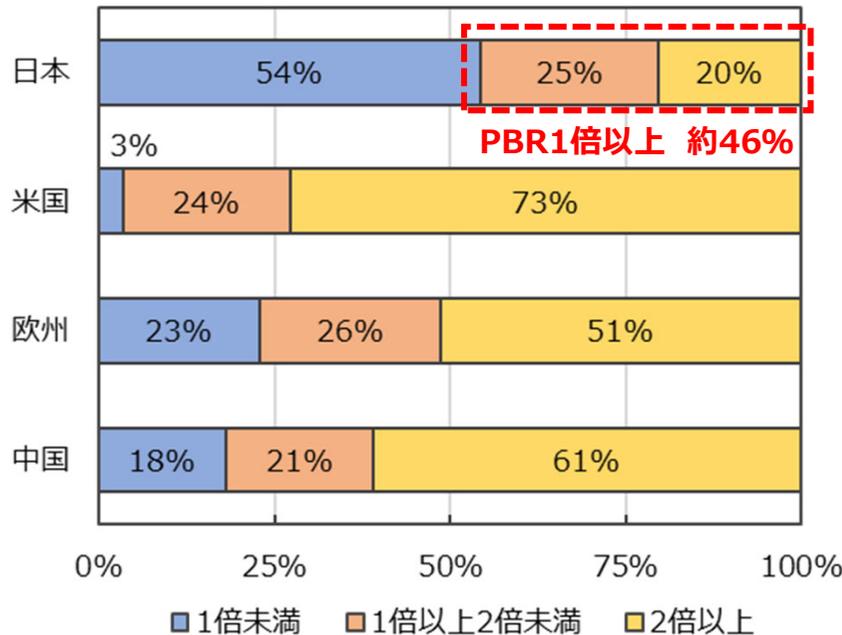
※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

1. 日経平均株価4万円は通過点？③

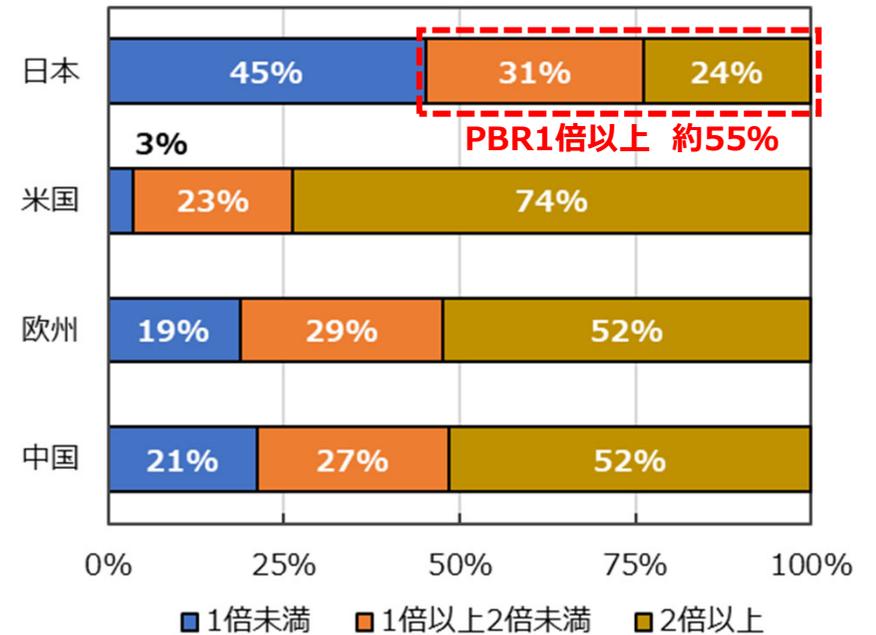
- 東京証券取引所（東証）は上場会社の企業価値向上を目指して、資本コストや株価を意識した経営を実践するよう、異例の要請を出しました。株価純資産倍率（PBR）を見ると、日本では欧米と比べて割安な株価水準（PBR1倍割れ）にある企業の割合が多く、改善の余地が高いと考えられます。
- 東証の要請を受けて、日本企業のPBR1倍以上の割合は2022年12月末時点の約46%から、2024年4月末時点では約55%まで上昇しました。今後も企業の経営体質の改善が図られることで、日本企業の長期的な企業価値の向上が期待されます。

<日米欧中のPBRの分布>

2022年12月末時点



2024年4月末時点



(注) 日本：TOPIX、米国：S&P500、欧州：ストックス600、中国：CSI300。四捨五入の関係上、合計が合わない、100%にならない場合があります。
(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

1. 日経平均株価4万円は通過点？④

- 足元まで1年程度の日本株式市場の投資部門別売買状況（東京証券取引所、名古屋取引所の合計）を見ると、**株式市場が大きく変動した時には、海外投資家の動向の影響**を受けていたことが分かります。
- 例えば、**2023年4月～7月頃や2024年以降は、海外投資家が大きく買い越しており、日本株式市場の上昇を支えた一因**（右図赤枠部分）と考えられます。
- 東証の要請を受けた**日本企業の長期的な企業価値向上に対する期待**などが、こうした海外投資家の日本株式市場への注目につながっていると思われます。

<TOPIXの推移>

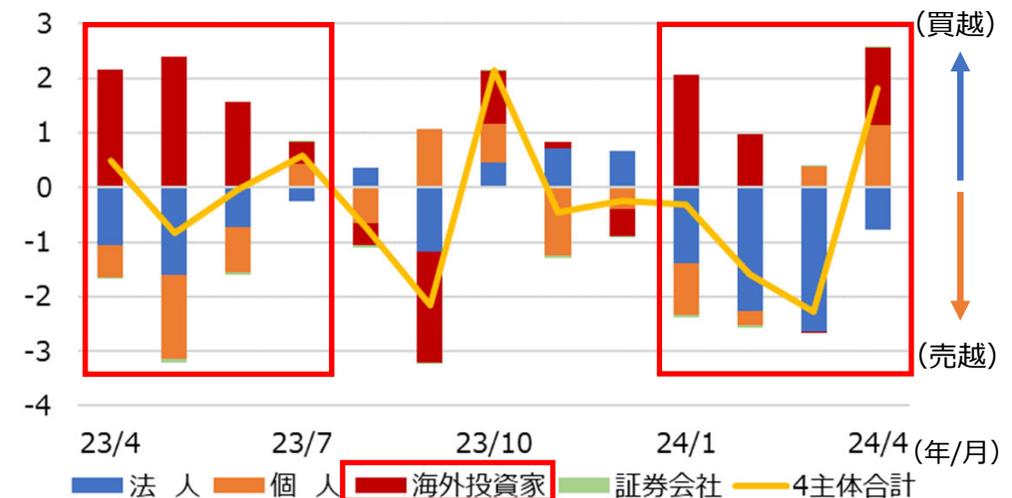
（2023年4月3日～2024年4月30日、日次）



（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

<投資部門別売買状況（東証・名証合計）>

（兆円）（2023年4月～2024年4月、月次）



（注）データ期間において、総売買代金の概ね8割以上を占める委託取引の内訳を記載。

（出所）日本取引所グループのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

2. 株価指数を上回るパフォーマンス

- 当ファンドの税引前分配金再投資基準価額は、設定来で概ね日本株式を上回るパフォーマンスを実現してきました。実績のあるアクティブファンドを選んで長期的に運用することで、コストを考慮しても株価指数を上回るリターンを目指すことが可能です。
- 収益力強化や経営改革に取り組む企業とそうでない企業が存在するため、**今後は環境の変化に対応する企業に選別投資する必要**がありそうです。



(注1) 税引前分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注2) 当ファンドのベンチマークはTOPIX（東証株価指数、配当込み）です。日経平均株価（配当込み）は当ファンドのベンチマークではありません。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更される場合があります。

3. 企業の変化をとらえる独自のバリュー株運用①



当ファンドの主運用担当者
部奈ファンドマネージャー

当ファンドでは効率良く銘柄発掘を行うため、**企業の変化をスコアで表すAI**を開発しました。企業の決算短信コメントなどを読み込ませ、過去に変化のあった企業を参考にしながら、類似する企業に高いスコアをつけるよう設計しています。その後、**運用担当者はスコア上位となった企業を重点的にリサーチし、組入銘柄を選定**します。

<伝統的なリサーチ手法に加え、新しい技術を取り入れることで、最適な手法を追求する柔軟な運用体制>

AIで業績変化の兆しをキャッチ

- 全上場企業の決算短信のコメントをAIに読み込ませる

〇〇年〇〇月決算



△△年△△月決算



読み込み



スコアリング

- 全ての企業情報をスコアリング、並び替え
- ROEの長期的な変化や変化の兆しのある銘柄をAIがピックアップ

No.	銘柄	スコア
1	A社	199.2
2	B社	184.6
3	C社	153.7

運用担当者が確度を確認

- 運用担当者はスコア上位となった企業を重点的にリサーチ
- 変化の実態を確認し、企業訪問を決定・実施
- 変化に対する確度を確認し、変化の確度が高い銘柄の組入れ・継続保有を判断



リサーチ



精査

企業訪問



銘柄選定



※2017年7月からAIを活用しています。
 ※上記は、作成基準日現在のものであり、今後変更される場合があります。
 ※上記はイメージです。

3. 企業の変化をとらえる独自のバリュー株運用②

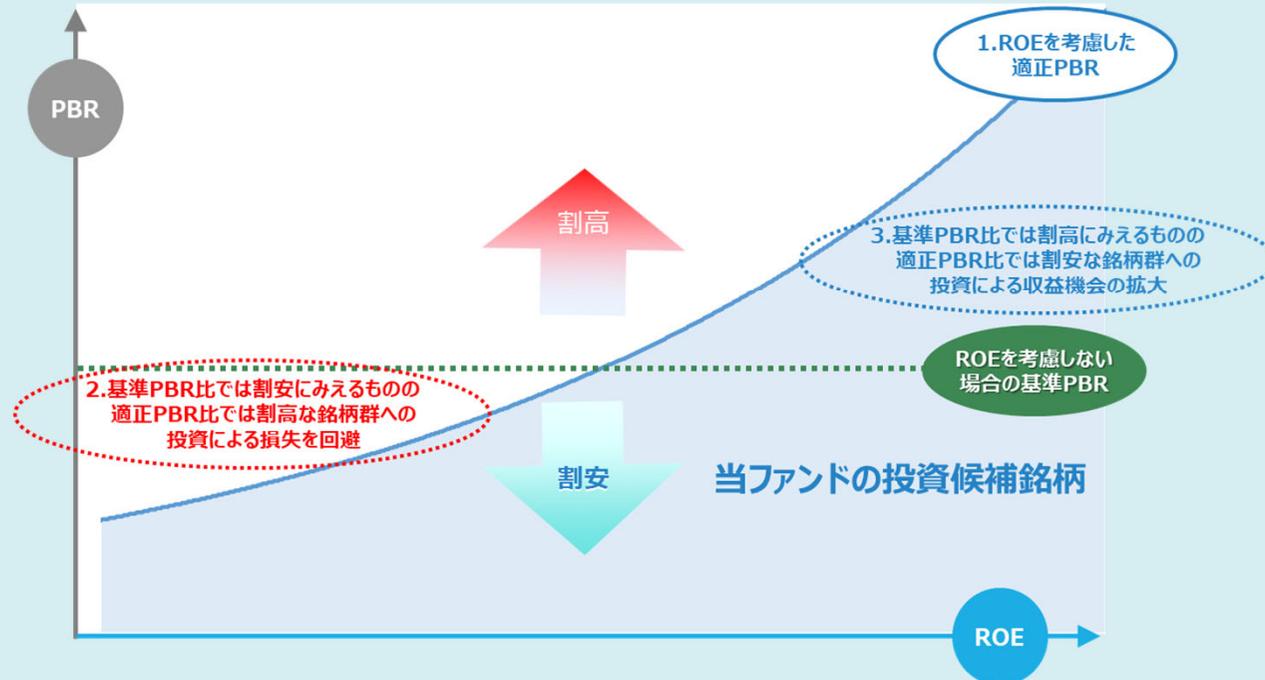


当ファンドの主運用担当者
部奈ファンドマネージャー

当ファンドでは、**ROE（自己資本利益率）改善への要求が強まっているバリュー株の中でも、その改善期待が大きな銘柄に投資**することで、安定的に高いリターンを獲得を目指しています。

<適正PBR評価モデルの概要>

- 収益力や成長性の指標であるROEを考慮した「適正PBR評価モデル」で算出した適正PBRを基準に割安・割高を判断し、適正PBR未滿の銘柄を主な投資対象とします。「適正PBR評価モデル」ではROEが高くなるほど適正PBRは高くなります（下図1）。
- 「適正PBR評価モデル」を利用することで、基準PBR比では割安に見えるものの適正PBR比では割高な銘柄群（下図2）への投資による損失が回避できるとともに、基準PBR比では割高に見えるものの適正PBR比では割安な銘柄群（下図3）への投資による収益機会の拡大が期待されます。



※上記は、作成基準日現在のものであり、今後変更される場合があります。 ※上記はイメージです。

3. 企業の変化をとらえる独自のバリュー株運用③



当ファンドの主運用担当者
部奈ファンドマネージャー

通常のバリュー株運用では、PBRが重視されがちですが、**当ファンドではROEにも着目することで、割安度を見極めています。**
今後ROEが上昇することで適正PBRが上昇すると考えられる銘柄であれば、PBRが1倍を超えていても投資対象になります。

ROEを重視する理由は？

株価純資産倍率 自己資本利益率 株価収益率

$$PBR = ROE \times PER$$

$$\frac{\text{株価}}{\text{一株当たりの自己資本（純資産）}} = \frac{\text{一株当たりの純利益}}{\text{一株当たりの自己資本（純資産）}} \times \frac{\text{株価}}{\text{一株当たりの純利益}}$$

ROEを向上させることがPBR上昇につながる

<組入上位10銘柄>

(組入銘柄数：106)

順位	銘柄	業種	構成比率 (%)	実績PBR (倍)	予想ROE (%)
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	6.2	0.9	7.7
2	トヨタ自動車	輸送用機器	4.5	1.4	13.6
3	豊田自動織機	輸送用機器	3.7	0.8	4.6
4	日本電信電話	情報・通信業	2.8	1.5	13.2
5	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.3	1.1	3.3
6	三井不動産	不動産業	2.3	1.5	7.8
7	日本電気	電気機器	2.1	1.6	8.0
8	本田技研工業	輸送用機器	2.0	0.7	8.4
9	三菱商事	卸売業	1.9	1.6	12.0
10	ソニーグループ	電気機器	1.9	2.1	12.9
(ご参考) TOPIX			-	1.5	9.5

(注1) 組入上位10銘柄は2024年4月末時点。構成比率は当ファンドの純資産総額を100%として算出。業種は東証33業種分類。

(注2) 予想ROEは、実績PBR÷2024年度のBloomberg予想PER（2024年4月末時点）で算出。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

3. 企業の変化をとらえる独自のバリュー株運用④組入銘柄例

日本電信電話 (以下、NTT)

ファンドマネージャーの視点 ～事業の成長性に期待～

NTTは、日本を代表する“安定的な大企業”というイメージが強く、配当銘柄として取り上げられる場面が多くみられます。

一方、**ファンドマネージャーはNTTの今後の成長性に着目**しています。同社は光ファイバーの技術を用いて、新たな社会インフラの基盤となる**IOWN (アイオン) 構想の実現に向け積極的な取組みを行っています**。同社が開発した「光電融合技術」によって、大容量、低遅延、低消費電力を兼ね備えた革新的なネットワーク基盤・情報処理基盤の構築を目指しています。

今後、AI（人工知能）サービスや自動運転などの技術の発展に伴い、日常生活の様々な場面で情報化が加速すると予想されます。そのため、膨大な通信量に対応できる情報処理能力やサーバーの増加に伴う電力流通の最適化が求められており、**同社の「光電融合技術」へのニーズが高まると見込んで**います。

中期経営計画の柱の一つとなるIOWN事業や積極的な株主還元などにより、今後もNTTは**ROEの向上が見込まれる**ため、同社の株価は割安な水準にあると判断し、当ファンドでは上位に組み入れています。

(注) グラフの株価は2014年4月末～2024年4月末、日次。ROEは2015年3月期～2024年3月期。

(出所) NTTホームページ、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。
 ※上記は、2024年4月末現在の当ファンドの組入銘柄であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄に投資するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

～NTTに対する一般的なイメージの例と ファンドマネージャーの視点の比較～

<一般的なイメージの例>

- 安定的な大企業
- 配当銘柄
- 割安な株価

<ファンドマネージャーの視点>

- 積極的な成長投資
- 株主還元の強化
- ROEの向上に期待



4. 今後の見通しと運用方針



当ファンドの主運用担当者
部奈ファンドマネージャー

<今後の市場見通し>

- 日本株については、海外経済が底堅く推移することに加え、賃金および物価の上昇による好循環に入りつつあることを支えに、堅調さを維持すると想定します。
- 企業業績の持続的な改善、コーポレートガバナンス（企業統治）改革進展、デフレからの脱却などに対する期待は続くと考えられます。
- 一方、根強いインフレに伴う米金融引締め長期化懸念、為替市場における政府・日銀の市場介入に対する警戒感、中東情勢を巡る不透明感など短期的には不透明要素が多く残存しており、これらが当面、株価の上値を抑える要因になると考えます。

<運用方針>

- 引き続き、株式の資産価値、収益価値からみて、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。
- 足元では、決算発表を経て、資本コストと株価を意識した経営が過去より一段進んだと思われる企業に注目しています。また、PBR（株価純資産倍率）1倍割れに対して危機感をもつ企業や、PBRは1倍以上であっても、ROE向上を目指す企業にも注目しています。

※上記は当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
今後、予告なく変更する場合があります。

ファンドの特色

1. 日本バリュー株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
 - わが国の株式の中から、各種投資指標により割安と判断される銘柄を重視し、中長期的な観点から個別企業のファンダメンタルズ分析により、投資銘柄を選定します。
 - マクロ経済動向および産業動向等の分析により、業種・規模別配分等を行います。
2. TOPIX（東証株価指数、配当込み）*をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

* 2024年4月5日付で、TOPIX（東証株価指数）から変更しました。

TOPIX（東証株価指数）とは
日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有する株価指数です。日本の株式市場を投資対象とする金融商品の運用目標や評価の基準（ベンチマーク）として広く利用されています。
3. 毎年7月8日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に、分配を行います。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向、残存期間等によっては、または、やむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。

指数の著作権など

TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

投資リスク①

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

【ファンド固有の留意点】

- **ベンチマークに関する留意点**
当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとします。当ファンドの投資成果は、ベンチマークを上回る場合がある一方で下回る場合もあります。したがって、当ファンドはベンチマークに対して一定の成果をあげることを保証するものではありません。

投資リスク②

その他の留意点

【投資信託に関する留意点】

- 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売却益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

お申込みメモ（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	当初購入の場合：20万円以上1円単位 追加購入の場合：1万円以上1円単位 投信自動積立の場合：1万円以上1千円単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額
換金単位	分配金受取型：1万口以上1万口単位 分配金再投資型：1円以上1円単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
決算および分配	年1回（毎年7月8日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※なお、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	無期限（1999年7月30日設定）
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ● 繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ● ファンドの純資産総額が5億円を下回ることとなったとき ● その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	● 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ● 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ● 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用

投資信託は、購入・換金時等に直接ご負担いただく費用と信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。

① 購入・換金時等に直接ご負担いただく費用

購入時	購入時手数料	ご購入代金に応じて、下記の手数料率をご購入金額（ご購入価額（1口当たり）×ご購入口数）に乗じて得た額。 購入代金 手数料率 1,000万円未満・・・ <u>3.30%（税抜き3.00%）</u> 1,000万円以上1億円未満・・・ <u>2.20%（税抜き2.00%）</u> 1億円以上10億円未満・・・ <u>1.10%（税抜き1.00%）</u> 10億円以上・・・ <u>0.55%（税抜き0.50%）</u> ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金時	信託財産留保額	ありません。

② 保有期間中に信託財産から間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に <u>年1.672%（税抜き1.52%）</u> の率を乗じた額です。
その他の費用・ 手数料	以下のその他の費用・手数料等について信託財産からご負担いただきます。 ●監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ●資産を外国で保管する場合の費用等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。） コールセンター：0120-88-2976 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く） ホームページ：https://www.smd-am.co.jp
受託会社	株式会社三井住友信託銀行（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	株式会社三井住友銀行（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

【表紙掲載のワードに関する注記】

© [2024] Morningstar. All Rights Reserved. ここに含まれる情報は、(1) Morningstar および/またはそのコンテンツ提供者の専有財産であり、(2) 複製または配布は禁止されており、(3) 正確性、完全性及び適時性のいずれも保証するものではなく、また(4) 投資、税務、法務あるいはその他を問わず、いかなる助言を構成するものではありません。ユーザーは、この情報の使用が、適用されるすべての法律、規制、および制限に準拠していることを確認する責任を単独で負います。Morningstar およびそのコンテンツ提供者は、この情報の使用により生じるいかなる損害または損失についても責任を負いません。過去の実績は将来の結果を保証するものではありません。

「R & I ファンド大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につき R & I が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第 299 条第 1 項第 28 号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は R & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 資料の作成、設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

作成基準日：2024年4月30日